

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 2018年7月31日
- 【発行者名】 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.
(Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)
- 【代表者の役職氏名】 デプティ・マネージング・ディレクター 小林 央明
- 【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1150、アーロン通り 287 - 289番
(287-289, Route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽
弁護士 橋本 雅行
弁護士 高田 将寛
- 【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 【電話番号】 03(6775)1000
- 【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
コクサイ - MUGCトラスト -
dbX - ウィントン・パフォーマンス連動オープン
(Kokusai - MUGC Trust -
Performance of dbX-Winton Linked Open)
- 【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】
円建 円ヘッジクラス 成長型受益証券：
5,000億円を上限とする。
円建 円ヘッジクラス 分配型受益証券：
5,000億円を上限とする。
米ドル建クラス 成長型受益証券：
50億アメリカ合衆国ドル(約5,369億円)を上限とする。
米ドル建クラス 分配型受益証券：
50億アメリカ合衆国ドル(約5,369億円)を上限とする。
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型受益証券：
50億オーストラリア・ドル(約4,183億円)を上限とする。
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型受益証券：
50億オーストラリア・ドル(約4,183億円)を上限とする。
(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)およびオーストラリア・ドル(以下「豪ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2018年2月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.37円および1豪ドル=83.66円)による。
- 【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年4月27日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により追加・訂正するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況	更新
	(2) 投資資産 投資有価証券の主要銘柄 投資不動産物件 その他投資資産の主要なもの		投資有価証券の主要銘柄 投資不動産物件 その他投資資産の主要なもの	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	更新	
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
	2 事業の内容及び営業の概況		(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況	(3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

コクサイ - MUGCトラスト - dbX - ウィントン・パフォーマンス連動オープン (Kokusai - MUGC Trust - Performance of dbX-Winton Linked Open) (以下、「サブ・ファンド」といい、コクサイ - MUGCトラスト (Kokusai - MUGC Trust) を「ファンド」という。) の運用状況は、以下のとおりである。

(1) 投資状況

資産別及び地域別の投資状況

(2018年5月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
信託債券	ルクセンブルグ	74,765,421.78	98.41
現金・その他の資産(負債控除後)		1,204,552.66	1.59
合計 (純資産総額)		75,969,974.44 (8,258百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) サブ・ファンドの純資産価額および1口当たり純資産価格は取引日(評価日)に計算される。したがって、「1ファンドの運用状況」における数値は、別段の記載がない限り、取引日(評価日)ベースの数値である。

(注3) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)およびオーストラリア・ドル(以下「豪ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル=108.70円および1豪ドル=82.35円による。以下同じ。

(注4) サブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されるが、円建受益証券は円建、米ドル建受益証券は米ドル建、豪ドル建受益証券は豪ドル建であるため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円、米ドルまたは豪ドルをもって行う。

(注5) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資有価証券の主要銘柄

(2018年5月末日現在)

	銘柄名	発行地	種類	利率 (%)	満期日	額面金額 (米ドル)	取得価額 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資 比率 (%)
1	2021年満期米ドル建デルタ1指数連動信託債券	ルクセンブルグ	信託債券	0.00	2021年10月5日	62,340,000.00	66,768,123.05	74,765,421.78	98.41

投資不動産物件

該当事項なし(2018年5月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項なし(2018年5月末日現在)。

(2) 運用実績

純資産の推移

2018年5月末日前1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

<円建円ヘッジクラス 成長型>

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
2017年6月末日	1,743,499,601	10,106
7月末日	1,638,866,293	9,938
8月末日	1,626,527,051	10,032
9月末日	1,574,370,416	9,904
10月末日	1,590,780,009	10,212
11月末日	1,558,812,255	10,274
12月末日	1,486,714,187	10,545
2018年1月末日	1,460,528,816	10,767
2月末日	1,377,632,070	10,380
3月末日	1,322,210,573	10,180
4月末日	1,327,908,926	10,286
5月末日	1,298,000,660	10,171

(注) 上記の2017年10月末日の「純資産価額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、財務書類の数値を記載しており、公表されている純資産価額および1口当たり純資産価格の数値と異なる場合がある。以下同じ。

<参考情報>

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2011年10月5日~2018年5月末日:取引日(評価日)ベース)



(注) 上記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。以下同じ。

< 円建 円ヘッジクラス 分配型 >

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
2017年6月末日	729,492,905	9,106
7月末日	713,946,077	8,957
8月末日	714,353,347	9,042
9月末日	699,610,260	8,926
10月末日	693,867,569	9,204
11月末日	682,798,899	9,260
12月末日	693,880,111	9,504
2018年1月末日	677,895,633	9,703
2月末日	631,092,418	9,355
3月末日	614,808,369	9,174
4月末日	605,409,968	9,269
5月末日	592,230,393	9,166

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2011年10月5日～2018年5月末日:取引日(評価日)ベース)



(注) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、公表されている1口当たり純資産価格とは異なる。なお、初回の分配が、2012年2月7日に宣言されたため、2012年2月7日までの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、1口当たり純資産価格と同一である。以下同じ。

<米ドル建クラス 成長型>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2017年6月末日	35,668,464.62	3,877,162,104	108.76	11,822
7月末日	34,282,921.51	3,726,553,568	107.19	11,652
8月末日	34,078,841.24	3,704,370,043	108.56	11,800
9月末日	33,533,443.52	3,645,085,311	107.16	11,648
10月末日	33,754,034.44	3,669,063,544	110.80	12,044
11月末日	33,439,980.23	3,634,925,851	111.63	12,134
12月末日	34,128,149.34	3,709,729,833	114.78	12,477
2018年1月末日	34,791,968.13	3,781,886,936	117.62	12,785
2月末日	31,889,361.60	3,466,373,606	113.44	12,331
3月末日	30,701,406.59	3,337,242,896	111.50	12,120
4月末日	30,621,199.95	3,328,524,435	112.91	12,273
5月末日	29,825,202.55	3,241,999,517	111.86	12,159

<参考情報>

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2011年10月5日~2018年5月末日:取引日(評価日)ベース)



<米ドル建クラス 分配型>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2017年6月末日	4,106,095.63	446,332,595	94.58	10,281
7月末日	3,971,035.26	431,651,533	93.22	10,133
8月末日	3,993,262.74	434,067,660	94.41	10,262
9月末日	3,736,456.67	406,152,840	93.19	10,130
10月末日	3,738,369.32	406,360,745	96.36	10,474
11月末日	3,720,641.04	404,433,681	97.08	10,553
12月末日	3,815,514.47	414,746,423	99.81	10,849
2018年1月末日	3,863,057.11	419,914,308	102.29	11,119
2月末日	3,593,298.35	390,591,531	95.65	10,397
3月末日	3,532,059.98	383,934,920	94.02	10,220
4月末日	3,552,491.25	386,155,799	95.21	10,349
5月末日	3,481,721.65	378,463,143	94.33	10,254

<参考情報>

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2011年10月5日~2018年5月末日:取引日(評価日)ベース)



<豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2017年6月末日	38,820,419.85	3,196,861,575	120.75	9,944
7月末日	37,468,130.18	3,085,500,520	119.11	9,809
8月末日	34,465,787.18	2,838,257,574	120.38	9,913
9月末日	33,179,672.33	2,732,346,016	119.02	9,801
10月末日	32,868,264.36	2,706,701,570	122.84	10,116
11月末日	32,560,607.31	2,681,366,012	123.87	10,201
12月末日	33,194,702.74	2,733,583,771	127.27	10,481
2018年1月末日	33,472,803.18	2,756,485,342	130.21	10,723
2月末日	31,560,052.94	2,598,970,360	125.52	10,337
3月末日	30,801,316.22	2,536,488,391	123.31	10,155
4月末日	31,108,018.23	2,561,745,301	124.93	10,288
5月末日	30,511,974.74	2,512,661,120	123.47	10,168

<参考情報>

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2011年10月5日~2018年5月末日:取引日(評価日)ベース)



<豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2017年6月末日	3,887,963.60	320,173,802	95.82	7,891
7月末日	3,834,211.52	315,747,319	94.50	7,782
8月末日	3,680,082.24	303,054,772	95.51	7,865
9月末日	3,562,420.62	293,365,338	94.43	7,776
10月末日	3,676,750.70	302,780,420	97.46	8,026
11月末日	3,619,241.59	298,044,545	98.28	8,093
12月末日	3,632,711.31	299,153,776	100.98	8,316
2018年1月末日	3,601,342.85	296,570,584	103.31	8,508
2月末日	3,281,537.26	270,234,593	95.59	7,872
3月末日	3,223,813.41	265,481,034	93.91	7,733
4月末日	3,237,636.32	266,619,351	95.14	7,835
5月末日	3,141,855.90	258,731,833	94.03	7,743

<参考情報>

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移(2011年10月5日~2018年5月末日:取引日(評価日)ベース)



分配の推移

2018年5月末日前1年間における分配の推移は、以下のとおりである。

<円建円ヘッジクラス 成長型>

該当事項なし。

<円建円ヘッジクラス 分配型>

	円
2017年8月	0
2018年2月	0

(注1) 初回の分配は2012年2月7日に行われた。それ以前の分配の実績はない。以下同じ。

(注2) 分配金額は、受益証券1口当たりの課税前の金額である。以下同じ。

<参考情報>

円建円ヘッジクラス 分配型

(単位:円、1口当たり、課税前)

第1会計年度(2011年10月5日~2012年10月末日)	100
第2会計年度(2012年11月1日~2013年10月末日)	0
第3会計年度(2013年11月1日~2014年10月末日)	0
第4会計年度(2014年11月1日~2015年10月末日)	900
第5会計年度(2015年11月1日~2016年10月末日)	0
第6会計年度(2016年11月1日~2017年10月末日)	0
2016年2月	0
2016年8月	0
2017年2月	0
2017年8月	0
2018年2月	0
直近1年間累計	0
設定来累計	1,000

(注1) 直近1年間累計とは、2017年6月1日から2018年5月末日までの期間における1口当たりの課税前分配額の累計額である。設定来累計とは、運用開始日である2011年10月5日から2018年5月末日までの期間における1口当たりの課税前分配額の累計額である。以下同じ。

(注2) 上記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。以下同じ。

<米ドル建クラス 成長型>

該当事項なし。

<米ドル建クラス 分配型>

	米ドル	円
2017年8月	0.00	0
2018年2月	3.00	326

< 参考情報 >

米ドル建クラス 分配型

(単位:米ドル、1口当たり、課税前)

第1会計年度(2011年10月5日～2012年10月末日)	1.50
第2会計年度(2012年11月1日～2013年10月末日)	0
第3会計年度(2013年11月1日～2014年10月末日)	2.00
第4会計年度(2014年11月1日～2015年10月末日)	11.00
第5会計年度(2015年11月1日～2016年10月末日)	0
第6会計年度(2016年11月1日～2017年10月末日)	0
2016年2月	0
2016年8月	0
2017年2月	0
2017年8月	0
2018年2月	3.00
直近1年間累計	3.00
設定来累計	17.50

< 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型 >

該当事項なし。

< 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型 >

	豪ドル	円
2017年 8 月	0.00	0
2018年 2 月	4.00	329

< 参考情報 >

豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型

(単位:豪ドル、1口当たり、課税前)

第1会計年度(2011年10月5日～2012年10月末日)	2.50
第2会計年度(2012年11月1日～2013年10月末日)	0
第3会計年度(2013年11月1日～2014年10月末日)	8.00
第4会計年度(2014年11月1日～2015年10月末日)	12.00
第5会計年度(2015年11月1日～2016年10月末日)	1.00
第6会計年度(2016年11月1日～2017年10月末日)	0
2016年2月	1.00
2016年8月	0
2017年2月	0
2017年8月	0
2018年2月	4.00
直近1年間累計	4.00
設定来累計	27.50

収益率の推移

下記期間における収益率は、以下のとおりである。

<円建 円ヘッジクラス 成長型>

	収益率(注)
2017年6月1日 - 2018年5月末日	-0.03%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

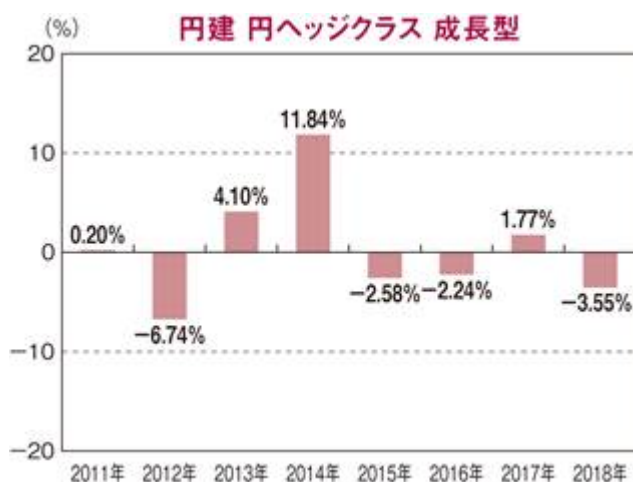
a = 2018年5月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2017年5月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

以下同じ。

<参考情報>

年間収益率の推移



(注1) 成長型受益証券の収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記各暦年末の1口当たり純資産価格(取引日(評価日)ベース)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末の1口当たり純資産価格(取引日(評価日)ベース/ただし、2011年については当初発行価格(円建クラス:10,000円、米ドル建クラス:100米ドル、豪ドル建クラス:100豪ドル))

分配型受益証券の収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記各暦年末の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(取引日(評価日)ベース)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(取引日(評価日)ベース/ただし、平成23年については当初発行価格(円建クラス:10,000円、米ドル建クラス:100米ドル、豪ドル建クラス:100豪ドル))

以下、本<参考情報>において同じ。

(注2) 2011年については10月5日(運用開始日)から12月末日までの収益率を記載しており、また2018年については1月1日から5月末日までの収益率を記載している。以下同じ。

(注3) サブ・ファンドおよび各クラスに、ベンチマークはない。

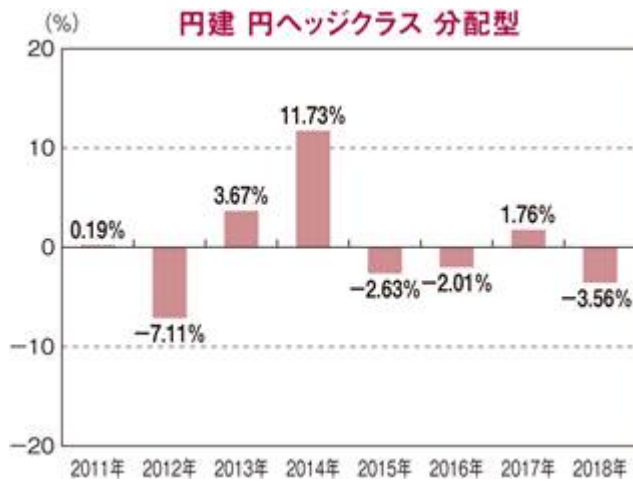
(注4) 上記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。以下同じ。

< 円建 円ヘッジクラス 分配型 >

	収益率
2017年6月1日 - 2018年5月末日	- 0.03%

< 参考情報 >

年間収益率の推移



< 米ドル建クラス 成長型 >

	収益率
2017年6月1日 - 2018年5月末日	2.32%

< 参考情報 >

年間収益率の推移

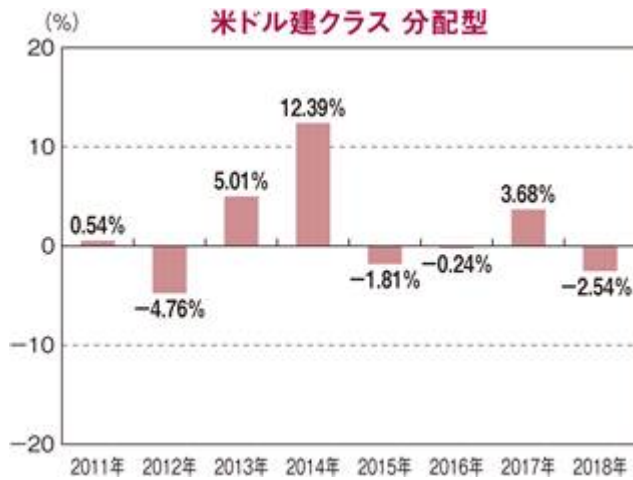


<米ドル建クラス 分配型>

	収益率
2017年6月1日 - 2018年5月末日	2.38%

<参考情報>

年間収益率の推移

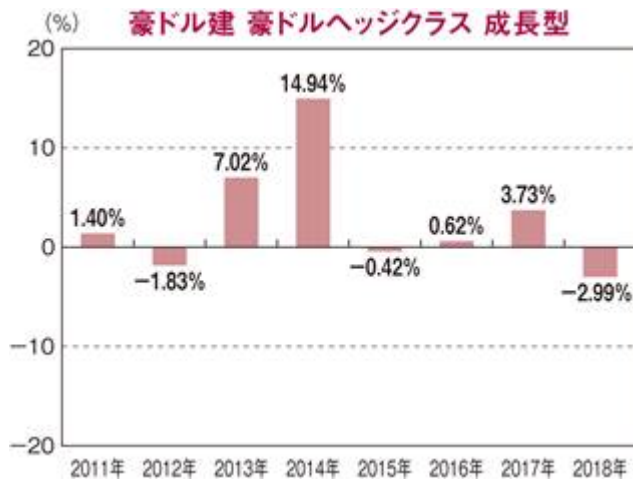


<豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型>

	収益率
2017年6月1日 - 2018年5月末日	1.63%

<参考情報>

年間収益率の推移

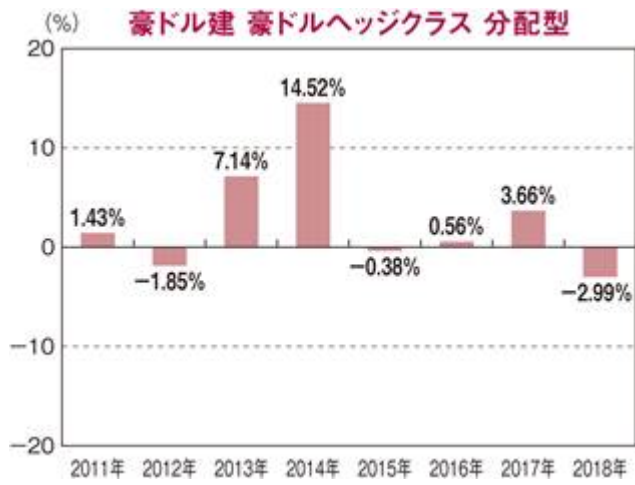


<豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型>

	収益率
2017年6月1日 - 2018年5月末日	1.71%

<参考情報>

年間収益率の推移



2 販売及び買戻しの実績

2018年5月末日前1年間における販売および買戻しの実績、ならびに2018年5月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりである。

<円建円ヘッジクラス 成長型>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
1,000 (1,000)	49,449 (49,449)	127,623 (127,623)

(注1) ()の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

<円建円ヘッジクラス 分配型>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
0 (0)	16,729 (16,729)	64,614 (64,614)

<米ドル建クラス 成長型>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
10,200 (10,200)	80,081 (80,081)	266,619 (266,619)

<米ドル建クラス 分配型>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
0 (0)	7,322 (7,322)	36,911 (36,911)

<豪ドル建豪ドルヘッジクラス 成長型>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
0 (0)	88,210 (88,210)	247,121 (247,121)

<豪ドル建豪ドルヘッジクラス 分配型>

販売口数	買戻し口数	発行済口数
0 (0)	8,152 (8,152)	33,413 (33,413)

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円への換算には、株式会社三菱UFJ銀行の2018年5月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=108.70円)で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

貸借対照表

コクサイ - MUGCトラスト - dbX - ウィントン・パフォーマンス連動オープン

2018年4月30日現在

	米ドル	千円
資産		
現金	1,715,603.59	186,486
銀行預金 - 基準通貨	1,829,346.21	198,850
銀行預金 - 外国通貨	(113,742.62)	(12,364)
有価証券、取得原価	68,353,250.13	7,429,998
債券、取得原価	68,353,250.13	7,429,998
未実現評価損益	8,086,580.66	879,011
未実現時価評価損益	7,934,114.44	862,438
投資有価証券に係る未実現為替差損益	149,637.23	16,266
未決済為替取引に係る未実現為替差損益	2,828.99	308
未収収益	2,405.63	261
未収預金利息	2,405.63	261
売却投資未収金	301,652.25	32,790
売却投資未収金	301,652.25	32,790
投資受益証券	(0.08)	(0)
受益証券販売未収金	(0.08)	(0)
資産合計：	78,459,492.18	8,528,547
負債		
投資受益証券	239,070.69	25,987
受益証券買戻未払金	239,070.69	25,987
未払費用	257,107.85	27,948
未払管理事務代行報酬	20,759.79	2,257
未払監査費用	17,833.87	1,939
未払報告書作成費用	2,432.84	264
未払投資顧問報酬	73,306.30	7,968
未払受託報酬	3,143.93	342
未払管理報酬	5,189.93	564
未払代行協会員報酬	25,850.32	2,810
未払販売報酬	103,401.04	11,240
副管理会社報酬	5,189.83	564
負債合計：	496,178.54	53,935

2018年4月30日現在

	米ドル	千円
資本		
ファンド受益証券	155,323,165.26	16,883,628
発行済ファンド受益証券(額面価額)	(6,683,715.31)	(726,520)
円建 円ヘッジクラス 成長型	(37,028,899.06)	(4,025,041)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(32,625,769.09)	(3,546,421)
米ドル建クラス 成長型	27,118,900.00	2,947,824
米ドル建クラス 分配型	3,731,100.00	405,571
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	26,678,676.73	2,899,972
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	5,442,276.11	591,575
受益証券額面超過額	162,006,880.57	17,610,148
円建 円ヘッジクラス 成長型	96,809,838.41	10,523,229
円建 円ヘッジクラス 分配型	70,915,512.62	7,708,516
米ドル建クラス 成長型	1,384,214.69	150,464
米ドル建クラス 分配型	2,944,536.71	320,071
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	(5,625,058.59)	(611,444)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	(4,422,163.27)	(480,689)
分配金支払額	(8,085,398.52)	(878,883)
分配金支払額	(8,085,398.52)	(878,883)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(3,435,448.81)	(373,433)
米ドル建クラス 分配型	(2,392,693.50)	(260,086)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	(2,257,256.21)	(245,364)
利益剰余金	(71,203,552.43)	(7,739,826)
利益剰余金	(71,203,552.43)	(7,739,826)
円建 円ヘッジクラス 成長型	(264,861,411.30)	(28,790,435)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(165,898,927.49)	(18,033,213)
米ドル建クラス 成長型	(9,964,944.36)	(1,083,189)
米ドル建クラス 分配型	(9,547,575.27)	(1,037,821)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	16,181,253.47	1,758,902
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	21,868,132.98	2,377,066
当期純利益	1,929,099.33	209,693
資本合計:	77,963,313.64	8,474,612
負債および資本合計	78,459,492.18	8,528,547
純資産額合計	77,963,313.64	8,474,612
発行済受益証券総数	785,952 口	
受益証券1口当たり純資産額合計	99.20	10,783円

損益計算書

コクサイ - MUGC トラスト - d b X - ウィントン・パフォーマンス連動オープン

2017年11月1日から
2018年4月30日までの期間

	米ドル	千円
収益		
実現損益	1,050,739.62	114,215
外国為替取引に係る実現利益	17,012.13	1,849
円建 円ヘッジクラス 成長型	5,888.47	640
円建 円ヘッジクラス 分配型	4,344.02	472
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	5,146.65	559
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	1,547.65	168
外国為替取引に係る実現損失	(17,934.26)	(1,949)
円建 円ヘッジクラス 成長型	(6,335.84)	(689)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(1,962.01)	(213)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	(8,243.20)	(896)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	(1,216.80)	(132)
時価に係る実現利益	1,052,583.11	114,416
通貨に係る実現利益	29,666.66	3,225
円建 円ヘッジクラス 成長型	8,268.97	899
円建 円ヘッジクラス 分配型	638.67	69
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	17,265.37	1,877
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	1,393.29	151
通貨に係る実現損失	(30,588.02)	(3,325)
円建 円ヘッジクラス 成長型	(13,076.78)	(1,421)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(8,570.58)	(932)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	(2,624.99)	(285)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	(449.07)	(49)
利息収益	1,321,093.19	143,603
預金に係る利息収益	8,260.81	898
スワップに係る利息収益	1,312,832.38	142,705
円建 円ヘッジクラス 成長型	774,813.65	84,222
円建 円ヘッジクラス 分配型	358,929.37	39,016
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	159,377.68	17,324
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	19,711.68	2,143
未実現評価損益	(9,183.83)	(998)
未実現時価評価損益	(9,283.39)	(1,009)
円建 円ヘッジクラス 成長型	(375,082.30)	(40,771)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(172,510.84)	(18,752)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	(364,020.00)	(39,569)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	(38,067.00)	(4,138)
投資有価証券に係る未実現為替差損益	2,341.52	255
円建 円ヘッジクラス 成長型	(14.63)	(2)
円建 円ヘッジクラス 分配型	(1,829.51)	(199)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	(545.14)	(59)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	(253.37)	(28)
未決済為替取引に係る未実現為替差損益	(2,241.96)	(244)
円建 円ヘッジクラス 成長型	26.10	3
円建 円ヘッジクラス 分配型	2,369.53	258
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型	(5,144.09)	(559)
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型	506.50	55
収益合計：	2,362,648.98	256,820

2017年11月1日から
2018年4月30日までの期間

	米ドル	千円
費用		
費用 - 報酬	433,549.65	47,127
管理事務代行報酬	31,977.48	3,476
監査費用	13,216.86	1,437
報告書作成費用	823.98	90
弁護士報酬	41,872.93	4,552
投資顧問報酬	111,921.07	12,166
受託報酬	4,789.75	521
印刷費用	9,288.21	1,010
立替費用	1,677.75	182
管理報酬	7,994.33	869
代行協会員報酬	39,971.81	4,345
販売報酬	159,887.06	17,380
副保管報酬	1,725.51	188
ケイマン年間費用	408.58	44
副管理会社報酬	7,994.33	869
費用合計：	433,549.65	47,127
投資純利益	1,929,099.33	209,693

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

保有有価証券残高明細
 コクサイ - MUGCトラスト - d b X - ウィントン・パフォーマンス連動オープン
 種別・グループ別 2018年4月30日現在

口数または元本/ 額面額	銘柄	取引日	受益証券 クラス	現地取得原価 (表示通貨)	基準取得原価 (基準通貨) (米ドル)	基準価格/ 換算レート	現地価額 (表示通貨)	基準価額 (基準通貨) (米ドル)	時価損益 (米ドル)	未実現損益 通貨 (米ドル)	合計 (米ドル)
会社債務											
社債											
63,820,000.00000	DB LUX-FID NOTE 2021	2011年10月5日		68,353,250.13	68,353,250.13	12,095.563480000 ^M	77,193,886.13	77,193,886.13	8,840,636.00	0.00	8,840,636.00
	DELTA 1 INDEX LINKED					1.000000000					
63,820,000.00000	社債小計			68,353,250.13	68,353,250.13		77,193,886.13	77,193,886.13	8,840,636.00	0.00	8,840,636.00
63,820,000.00000	会社債務合計			68,353,250.13	68,353,250.13		77,193,886.13	77,193,886.13	8,840,636.00	0.00	8,840,636.00
外貨建現金勘定											
非グループ化の有価証券											
1,095,131.56000	豪ドル	複数ロット		1,095,131.56	950,858.39	1.000000000 ^S	1,095,131.56	831,588.15	0.00	-119,270.24	-119,270.24
						0.759350000					
-1,080,599.77000	豪ドル	複数ロット		-1,080,599.77	-814,444.26	1.000000000 ^S	-1,080,599.77	-820,553.44	0.00	-6,109.18	-6,109.18
						0.759350000					
14,651.00000	ユーロ	複数ロット		14,651.00	18,045.80	1.000000000 ^S	14,651.00	17,895.46	0.00	-150.34	-150.34
						1.221450000					
41,525,696.00000	日本円	複数ロット		41,525,696	673,304.75	1.000000000 ^S	41,525,696	380,376.44	0.00	-292,928.31	-292,928.31
						109.170000000					
-40,540,874.00000	日本円	複数ロット		-40,540,874	-941,507.30	1.000000000 ^S	-40,540,874	-371,355.45	0.00	570,151.85	570,151.85
						109.170000000					
1,014,004.79000	非グループ化の 有価証券小計			1,014,004.79	-113,742.62		1,014,004.79	37,951.16	0.00	151,693.78	151,693.78
1,014,004.79000	外貨建現金勘定 合計			1,014,004.79	-113,742.62		1,014,004.79	37,951.16	0.00	151,693.78	151,693.78
先渡(ポジション)											
非グループ化の有価証券											
30,000.00000	AUD FORWARD 26 APR	2018年4月20日		30,000.00	23,034.00	1.000000000 ^F	30,000.00	22,780.63	0.00	-253.37	-253.37
						0.759354286					
14,000,000.00000	JPY FORWARD 26 APR	2018年4月20日		14,000,000	130,068.01	1.000000000 ^F	14,000,000	128,264.83	0.00	-1,803.18	-1,803.18
						109.149171429					
14,030,000.00000	非グループ化の 有価証券小計			14,030,000.00	153,102.01		14,030,000.00	151,045.46	0.00	-2,056.55	-2,056.55
14,030,000.00000	先渡(ポジション) 合計			14,030,000.00	153,102.01		14,030,000.00	151,045.46	0.00	-2,056.55	-2,056.55

保有有価証券残高明細
コクサイ - MUGCトラスト - d b X - ウィントン・パフォーマンス連動オープン
種別・グループ別 2018年4月30日現在

口数または元本/ 額面額	銘柄	取引日	受益証券 クラス	現地取得原価 (表示通貨)	基準取得原価 (基準通貨) (米ドル)	基準価格/ 換算レート	現地価額 (表示通貨)	基準価額 (基準通貨) (米ドル)	時価損益 (米ドル)	未実現損益 通貨 (米ドル)	合計 (米ドル)
スワップ											
店頭デリバティブ											
3,227,400.00000	AUDD TRS 20211005	2011年10月5日		0.00	0.00	-0.011246204 ^M 1.000000000	-36,296.00	-36,296.00	-36,296.00	0.00	-36,296.00
31,013,000.00000	AUDG TRS 20211005	2011年10月5日		0.00	0.00	-0.011227066 ^M 1.000000000	-348,185.00	-348,185.00	-348,185.00	0.00	-348,185.00
603,900,000.00000	JPYD TRS 20211005	2011年10月5日		0.00	0.00	-0.000272815 ^M 1.000000000	-164,752.98	-164,752.98	-164,752.98	0.00	-164,752.98
1,325,000,000.00000	JPYG TRS 20211005	2011年10月5日		0.00	0.00	-0.000269651 ^M 1.000000000	-357,287.58	-357,287.58	-357,287.58	0.00	-357,287.58
1,963,140,400.00000	店頭デリバティブ 小計			0.00	0.00		-906,521.56	-906,521.56	-906,521.56	0.00	-906,521.56
1,963,140,400.00000	スワップ合計			0.00	0.00		-906,521.56	-906,521.56	-906,521.56	0.00	-906,521.56
2,042,004,404.79000	ポートフォリオ 合計			83,397,254.92	68,392,609.52		91,331,369.36	76,476,361.19	7,934,114.44	149,637.23	8,083,751.67

検索、並替えまたは税込みの時価および未実現評価損益とファンドの時価および未実現評価損益とを比較した場合、四捨五入等による誤差が生じることがある。

受益証券クラスのJPYGは「円建 円ヘッジクラス 成長型」、JPYDは「円建 円ヘッジクラス 分配型」、AUDGは「豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 成長型」、AUDDは「豪ドル建 豪ドルヘッジクラス 分配型」をそれぞれ表す。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額(2018年5月末日現在)

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル(約203億円)

発行済株式総数 5,051,655株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近5年間における資本金の額の増減は、以下の通りである。

2013年5月末日	37,117,968.52米ドル
2014年5月末日	37,117,968.52米ドル
2015年5月末日	37,117,968.52米ドル
2016年5月末日	37,117,968.52米ドル
2017年5月末日	37,117,968.52米ドル
2017年11月9日	187,117,965.90米ドル
2018年5月末日	187,117,965.90米ドル

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、投資信託の事務管理、国際的な保管業務、信託会計の事務管理およびこれらに関する一般的な銀行業務ならびに外国為替業務に従事する。

管理会社は、信託証書に基づき、期間の限定なく任命されているが、受託会社は、以下の場合、かかる任命を直ちに解除することができる。(a) 管理会社が清算される場合、(b) 管理会社の事業に関して財産保全管理人が任命された場合、(c) 受託会社が、管理会社の変更が受益者の利益にとって望ましいとの見解を有し、受益者に対してその旨を書面で表明した場合、(d) 法律が許容する限り速やかに管理会社の解任にかかる特別決議(信託証書に定義される。)が定時投資主総会において受益者により可決された場合、または(e) 発行済受益証券の価値の4分の3を保有する受益者が管理会社の解任を書面で受託会社に要求した場合。管理会社がファンドの管理者でなくなった場合、受託会社は、ファンドの管理者になる資格を有する他の者を任命しなければならない。管理会社はまた、受託会社への通知により、管理会社の関係会社である他の管理者を後任者として、直ちに退任する権利を有する。ただし、管理会社が関係会社でない他の管理者を後任者として退任することを希望する場合、受託会社への60日前の通知が行われなければならない。

信託証書の規定に基づき、管理会社は、信託証書に定義される義務の執行における故意の不履行、詐欺または重過失の場合を除き、サブ・ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、サブ・ファンドのために、かつサブ・ファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、()サブ・ファンドの運営もしくはサブ・ファンドの受益証券の募集もしくは()管理会社の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきサブ・ファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費(弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。)、判決および和解において支払われる金額(ただし、受託会社が、サブ・ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。)を補償するものとし、前記の者を前記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が信託証書に定義される義務の執行における故意の不履行、詐欺または重過失を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、2018年5月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

国別(設立国)	種類別(基本的性格)	本数	純資産価額の合計
ケイマン諸島	契約型投資信託(アンブレラ・ファンドのサブ・ファンドを含む。)	55	5,502,858,722.17米ドル

(3) その他

本半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびサブ・ファンドに重要な影響を及ぼした事実、または及ぼすことが予想される事実はない。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の最近事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文(英文)の財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるデロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2018年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=108.70円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2017年12月31日現在

(単位:米ドル)

資産

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
現金、中央銀行および郵便局における残高	31.1、31.3	2,294,618,594	249,425,041	1,980,130,866	215,240,225
金融機関に対するローンおよび貸付金	3、15、31.1、31.3	4,079,919,230	443,487,220	3,018,465,826	328,107,235
a) 要求払い		3,137,919,230	341,091,820	1,963,465,826	213,428,735
b) その他のローンおよび貸付金		942,000,000	102,395,400	1,055,000,000	114,678,500
顧客に対するローンおよび貸付金	31.1、31.3	265,472	28,857	147,465	16,029
株式およびその他の変動利回り有価証券	4、15、31.1、31.3	14,984	1,629	13,162	1,431
関連会社株式	4、5、15	0	0	8,036,038	873,517
有形資産	5	4,125,181	448,407	4,627,120	502,968
その他の資産		180	20	158	17
前払金および未収収益	6、15	24,028,149	2,611,860	26,098,088	2,836,862
資産合計	7	6,402,971,790	696,003,034	5,037,518,723	547,578,285

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(続き)
2017年12月31日現在
(単位:米ドル)

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
金融機関に対する負債	15、31.1	2,103,521,459	228,652,783	1,535,758,747	166,936,976
a) 要求払い		2,103,521,459	228,652,783	1,535,758,747	166,936,976
顧客に対する負債	8、15、31.1	3,913,497,702	425,397,200	3,299,365,691	358,641,051
a) 要求払い		3,913,497,702	425,397,200	3,289,365,691	357,554,051
b) 約定満期日あり		0	0	10,000,000	1,087,000
その他の負債	9	1,867,543	203,002	1,779,768	193,461
未払金および繰延利益	10、15	18,519,456	2,013,065	17,462,016	1,898,121
引当金		20,211,255	2,196,963	13,349,845	1,451,128
a) 納税引当金	11	18,691,834	2,031,802	12,136,433	1,319,230
b) その他の引当金	12	1,519,421	165,161	1,213,412	131,898
発行済み資本	13	187,117,966	20,339,723	37,117,969	4,034,723
準備金	14	124,372,931	13,519,338	110,530,593	12,014,675
繰越損益	14	4,686	509	1,346	146
当期利益		33,858,792	3,680,451	22,152,748	2,408,004
負債合計	16	6,402,971,790	696,003,034	5,037,518,723	547,578,285

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

オフ・バランス・シート項目

2017年12月31日現在

(単位:米ドル)

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
偶発債務	17、31.1	578,509	62,884	545,385	59,283
<u>内訳:</u>					
保証金および担保証券として 差し入れられた資産		578,509	62,884	545,385	59,283
信託運用	20	81,804,130,253	8,892,108,959	64,575,929,958	7,019,403,586

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

(2) 損益の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2017年12月31日に終了した年度

(単位:米ドル)

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
未収利息および類似収益		54,056,442	5,875,935	29,666,848	3,224,786
内訳:					
- 預金に係るマイナス金利		2,221,669	241,495	1,866,700	202,910
- 外貨スワップからの利差益		27,650,438	3,005,603	15,403,567	1,674,368
未払利息および類似費用		(16,495,414)	(1,793,052)	(7,692,118)	(836,133)
内訳:					
- ローンおよび貸付金に係る マイナス金利		(9,439,648)	(1,026,090)	(5,812,307)	(631,798)
- 外貨スワップからの利差損		(254,716)	(27,688)	(116,191)	(12,630)
有価証券からの収益		750,200	81,547	1,540,691	167,473
株式およびその他の変動利回り有価 証券からの収益		750,200	81,547	1,540,691	167,473
未収手数料	21	106,256,230	11,550,052	102,098,058	11,098,059
未払手数料		(52,040,385)	(5,656,790)	(49,567,473)	(5,387,984)
金融業務の純利益		6,388,924	694,476	3,841,996	417,625
その他の事業収益	22	2,484,563	270,072	776,916	84,451
一般管理費用		(51,064,124)	(5,550,670)	(49,304,431)	(5,359,392)
a) スタッフ費用	24、25	(20,806,005)	(2,261,613)	(18,758,113)	(2,039,007)
内訳:					
- 賃金およびサラリー		(16,838,247)	(1,830,317)	(15,510,238)	(1,685,963)
- 社会保障費		(2,420,642)	(263,124)	(2,190,449)	(238,102)
内訳:					
- 年金に関する 社会保障費		(1,541,426)	(167,553)	(1,388,637)	(150,945)
b) その他の一般管理費用	26、30	(30,258,119)	(3,289,058)	(30,546,318)	(3,320,385)
有形および無形資産に関する価値調整		(2,589,398)	(281,468)	(2,121,992)	(230,661)
その他の事業費用	23	(507,993)	(55,219)	(449,139)	(48,821)
偶発債務および契約債務のための 引当金	12	0	0	2,237,832	243,252
経常収益にかかる税金	11、27.1	(11,831,429)	(1,286,076)	(8,162,892)	(887,306)
税引後経常収益		35,407,616	3,848,808	22,864,296	2,485,349
前勘定科目に表示されていないその他 の税金	27.2	(1,548,824)	(168,357)	(711,548)	(77,345)
当期利益		33,858,792	3,680,451	22,152,748	2,408,004

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

財務諸表に対する注記

2017年12月31日現在

注1 一般事項

1.1. 会社概況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「当行」という。)は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「MTFG」という。)は、株式会社UFJホールディングス(以下「UFJ」という。)と合併し、新規金融グループの株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUG」という。)となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUG)の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京UFJ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイは、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ(以下「MUGC」という。)に名称を変更した。

2008年4月28日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株主資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。MIBLの主たる株主2社は、株主資本92.25%を保有しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京UFJ銀行が28.53%を保有している。

2014年8月7日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・レッスン・ストリート12-13、オーモンド・ハウスに所在する外国支店を開設した。ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ、ダブリン支店は、1993年のUE規則に準拠して、金融機関として907648番で登録された。

2016年5月1日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、その名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「MIBL」という。)に変更した。

2017年5月31日に、三菱UFJ信託銀行株式会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.の議決権株式の100%を取得した。

取締役会のメンバーは、三菱UFJ信託銀行株式会社のグループの専務取締役および独立取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他の全ての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。

これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

2.2. 外貨

当行は、全ての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約(スワップおよびヘッジ外国為替予約契約)によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、全ての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る未実現損益については、期末においてこれを中立化する。

2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。先渡取引に係る未実現損失に対する引当金は、2017年は計上されていない(2016年: 45,798米ドル)。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルクの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、年次決算時にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2017年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった(2016年：0米ドル)。

2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5.の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

ハードウェア機器：4年

ソフトウェア：4年および5年

その他の無形資産：5年

その他の有形資産：10年

2.9. 関連会社株式

貸借対照表の日付において、金融固定資産として保有される関連会社株式は、低価法で計上される。

2.10. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。

2.11. 前払金および未収収益

本資産項目は、当期中に発生したが次年度以降に関係する費用が含まれる。

2.12. 未払金および繰延利益

本負債項目は、当期中に受領したが次年度以降に関係する費用が含まれる。

2.13. 引当金

引当金は、その性質が明確に定義されている損失または債務であって、かつ貸借対照表日付時点で発生する可能性が高いかもしくは発生することが確実だが、金額または発生日が不確定なものを対象とすることが企図されている。

2.14. 収益の認識

当行の主要な収益源は、利息および手数料収益から成る。当行は、顧客に対して提供する多様な業務から報酬および手数料収益を稼得する。

収益は通常、関連する業務の履行時または当該業務が提供された期間を通じて認識される。

注3 金融機関に対するローンおよび貸付金

金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
3か月以下	135,000,000	477,000,000
3か月超1年未満	807,000,000	578,000,000
	<u>942,000,000</u>	<u>1,055,000,000</u>

注4 譲渡可能有価証券

「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券は全て、14,984米ドル(2016年:13,162米ドル)の未上場有価証券で構成される。

関連会社株式の要約

2017年12月31日現在、当行は、「関連会社株式」において計上されるべき持分を有していない。

注5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

	期首現在 価値総額 米ドル	追加 米ドル	売却 米ドル	為替差額 米ドル	期末現在 価値総額 米ドル	価値調整 累計 米ドル	期末現在 価値純額 米ドル
1. 関連会社株式	8,036,038	0	(8,554,715)	518,677	0	0	0
2. 有形資産	17,154,653	1,446,747	(190,665)	2,375,385	20,786,120	16,660,939	4,125,181
a) ハードウェア	1,179,119	14,349	(20,605)	163,271	1,336,134	1,185,140	150,994
b) ソフトウェア	13,748,336	1,412,852	(102,933)	1,903,716	16,961,971	13,819,058	3,142,913
c) その他付属品、 家具、機器、 車両	2,227,198	19,546	(67,127)	308,398	2,488,015	1,656,741	831,274
3. 無形資産	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0
有価約因に基づい て取得したのれん	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

注6 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
I R S (米国の税務当局) への前払金	1,258,254	2,285,714
未収利息	4,666,886	4,629,590
管理会社手数料	283,041	357,395
信託業務手数料	1,969,915	1,659,378
全体保管手数料	8,936,086	9,508,271
投資ファンド手数料	3,813,147	3,256,497
前払一般経費	644,074	341,661
前払法人税	134,936	119,089
未回収付加価値税 (V A T)	690,238	2,536,828
その他の未収収益	566,677	695,606
その他の手数料	671,075	387,492
その他の前払金	393,820	320,567
	24,028,149	26,098,088

注7 外貨建て資産

2017年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、4,008,887,622米ドル(2016年:3,681,116,769米ドル)である。

注8 顧客未払金

2017年12月31日現在、要求払いのものを除く債務は、0米ドル(2016年:10,000,000米ドル)であった。

注9 その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
優先債務	841,978	732,625
諸債務	1,025,565	1,047,143
	1,867,543	1,779,768

注10 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
未払手数料	6,607,907	6,454,913
未払一般経費	5,653,314	3,551,199
未払利息	885,708	113,912
保管報酬に関連する繰延利益	524,416	721,710
外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る外国為替実績の中立化(注2.2)	4,680,727	4,955,817
2012年 - 2014年に税務当局から受領したVAT還付金	0	1,556,606
その他の未払費用	142,861	51,140
その他の仮受金	24,523	56,719
	18,519,456	17,462,016

注11 税金 - 為替差損失：繰延税金

ルクセンブルクの財政法上、当行の貸借対照表および損益計算書はユーロ表示が義務付けられている。財政目的で当行の株式をユーロ等価物に換算し未実現損益が生じたために、財政目的で確定された当行の収益が、会計目的で報告された収益と著しく異なることがあり得る。

銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1987年7月16日(改正)法に準拠して、通常の状況下においては、米ドルがユーロに対して強く(ドル高に)なったことで生じる未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲について中和することができる。

ただし、銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1983年7月23日法に準拠して、通常の状況下においては、米ドルがユーロに対して強く(ドル高に)なったことで生じる将来の未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲についてのみ中和することができる。

その結果、株式にかかる未実現換算損失は、時間差異から生じるものと考えられ、当行は会計所得にかかる所得税を繰延税とする。

2017年12月31日現在、繰延税金負債はなかった。

注12 その他の引当金

当行のその他の引当金は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
報酬引当金	1,519,421	1,167,614
先渡取引の未実現損失に対する引当金(注2.3)	0	45,798
	1,519,421	1,213,412

注13 発行済資本

当行は、2017年11月9日付で、株主資本につき149,999,997.38米ドルの増資を行った。

2017年12月31日現在、当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスAの5,002,575株およびクラスBの49,080株に対して187,117,965.90米ドルである。

注14 準備金および繰越損益の変動

	法定準備金 米ドル	その他の準備金 米ドル	繰越損益 米ドル
2017年1月1日現在の残高	3,711,797	106,818,796	1,346
2016年12月31日終了年度の利益	-	-	22,152,748
利益の処分			
- 株主への配当金支払	-	-	(33,057)
- 2017年純資産税準備金への振替	-	4,276,351	(4,276,351)
- 2011年純資産税準備金からの振替	-	(3,100,000)	3,100,000
- 自由準備金への割当て	-	20,940,000	(20,940,000)
- 株主への現物による分配	-	(8,274,013)	0
2017年12月31日現在の残高	<u>3,711,797</u>	<u>120,661,134</u>	<u>4,686</u>

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低5%相当額を法定準備金として、かかる準備金が株主資本の10%に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。当行は発行済資本の10%に達しているため、当該要件は満たされている。

当行は、ルクセンブルグの税法に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税のすべてまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、前年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の5倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならず、これを5年間維持しなければならない。

2015年11月19日にルクセンブルグの税務当局が発行した通達(Circular I. Fort. N° 47bis)は、納税者が単一の純資産税準備金を設定し、2014年および2015年の両年について純資産税減税のメリットを完全に享受できるようにする専門規定を定めている。(過渡的措置として)この準備金は、2014年および2015年について利用可能な最大減税額の5倍に相当しなければならない。総額17,049,049米ドル(2016年:15,872,698米ドル)の純資産税特別準備金が、当行のその他の準備金に含まれている。

2017年3月24日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、4,276,351米ドルを2017年の純資産税特別準備金に割り当て、2011年に構成した利用可能な純資産税特別準備金3,100,000米ドル(2,388,015ユーロ)を戻し入れた。

2017年12月31日現在、純資産税の特別準備金の累積残高は、以下のとおりである。

年度	2017年 純資産税準備金 米ドル	2017年 純資産税準備金 ユーロ
2012年	3,304,122	2,506,160
2013年	3,101,000	2,250,445
2014年 - 2015年	3,019,136	2,495,050
2016年	3,348,440	3,082,425
2017年	4,276,351	4,049,050
2017年12月31日現在の残高	<u>17,049,049</u>	<u>14,383,130</u>

2017年5月30日、取締役会は、当行のクラスA株式の保有者のために当行が保有するMUFGLクスマネジメントカンパニーS.A.の全株式を譲渡することにより、現物による中間配当金を支払うことを決定した。中間配当金の分配は、2017年6月1日に行われ、その金額は8,274,013米ドル(7,375,000ユーロに相当)であった。

注15 関連会社残高

2017年12月31日現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

資産

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,789,891,462	2,603,563,578
関連会社株式	0	8,036,038
前払金および未収収益	10,791,736	11,780,647
	<u>3,800,683,198</u>	<u>2,623,380,263</u>

負債

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
金融機関に対する未払金	2,098,463,451	1,532,309,759
顧客に対する未払金	659,726,748	94,447,464
未払金および繰延利益	4,972,871	4,161,707
	<u>2,763,163,070</u>	<u>1,630,918,930</u>

当行は、2017年12月31日現在および同日に終了した会計年度において、国際会計基準第24号「関連当事者についての開示」で定義されるとおり、取引条件が一般の独立当事者間取引と同様でない、いかなる重大な関係会社間取引をも締結していない。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局(CSSF)は、2013年6月26日付規則(EU)575/2013(パート)に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ(三菱UFJフィナンシャル・グループ)に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。

2017年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、3,822,601,922米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

	2017年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,789,888,999
前払金および未収収益	4,751,803
外国為替取引(市場リスク手法)	27,961,120
	<u>3,822,601,922</u>

注16 外貨建て負債

2017年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、2,973,768,077米ドル(2016年:3,687,241,556米ドル)である。

注17 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
発行済念書	578,509	545,385

期末現在、関連会社残高はなかった。

注18 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント	521,191	1,351,407

期末現在、関連会社残高はなかった。

注19 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2017年12月31日および2016年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

- 為替先渡取引(スワップ、アウトライト)

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

注20 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- 信託代理
- 代理店機能
- ポートフォリオ運用および顧問

注21 未収手数料

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
投資信託に係る報酬	19,403,089	17,042,693
機関顧客からのグローバルカस्टディに係る報酬	74,948,090	75,850,929
信託取引に係る報酬	10,347,746	8,068,217
管理会社に対する業務に係る報酬	1,003,474	905,203
その他の報酬および手数料	553,831	231,016
	106,256,230	102,098,058

未収手数料は、以下により構成される。

投資信託に係る報酬は、保管業務、集中管理、預金およびその他の業務について投資信託に課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、管理を行っているファンドの純資産価額に基づき計算される。

機関顧客からのグローバルカストディに係る報酬は、証券取引管理、決済、法人業務、利益回収および代理投票等のグローバルカストディ業務について、機関顧客に対して課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、保管を行っている資産および取引数に基づき計算される。

信託取引に係る報酬は、保管取引、現金運用およびフィデュシアリー・ノートの発行を含む信託資産により得られる報酬および手数料からなる。かかる報酬は、運用を行っている資産および取引数に基づき計算される。

管理会社に対する業務に係る報酬には、業務レベル契約に基づく職務関連出費およびサポート業務報酬等の報酬が含まれる。

その他の報酬および手数料には、上場代理人報酬、保証報酬、銀行業務報酬およびファンド注文デスク業務報酬等の様々な報酬が含まれる。

注22 その他の事業収益

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
過年度の手数料の調整	226,068	437,964
過年度の一般経費調整からの利益	568,181	161,260
管理会社から受領したサブ・レンタル報酬 (サービス品質保証契約)	67,500	66,722
過年度(2012年から2014年まで)の付加価値税の払戻し	1,441,990	0
その他	180,824	110,970
	<u>2,484,563</u>	<u>776,916</u>

注23 その他の事業費用

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
過年度の一般経費調整からの費用	346,695	122,929
過年度の手数料	137,159	293,332
過年度の利息	13,741	15,350
その他事業損失	10,398	17,528
	<u>507,993</u>	<u>449,139</u>

注24 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

	2017年 人数	2016年 人数
上級管理職	30	29
中間管理職	66	71
従業員	74	76
	<u>170</u>	<u>176</u>

注25 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
上級管理職報酬	5,832,575	5,151,542
上級管理職報酬のうち、変動報酬	871,739	791,860
上級管理職報酬のうち、固定報酬	4,960,836	4,359,682

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2017年12月31日および2016年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

注26 その他の一般管理費用

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
データ費用	1,165,998	1,223,338
維持費	1,041,720	933,559
会員費	1,442,936	800,032
専門家報酬	4,376,343	4,308,794
賃借および関連費用	1,109,879	1,067,196
業務契約	5,192,885	5,057,176
業務費用	3,412,539	3,985,016
システム費用	11,204,978	12,041,688
通信費用	384,358	361,065
旅費、交通費、出張費	226,957	135,383
その他の費用	699,526	633,071
	30,258,119	30,546,318

2016年12月29日現在、当行は、2012年から2015年までに前払費用として扱われた専門家報酬およびシステム費用の残高を費用として計上している(専門家報酬:701,908米ドル、システム費用:672,840米ドル)。

会員費の増加は、2017年に単一破綻処理基金に支払われた費用の増加に起因している。

注27 税金

27.1. 経常収益にかかる税金

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
法人税	8,893,072	6,270,710
地方事業税	2,938,357	1,892,182
	11,831,429	8,162,892

27.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
純資産税	0	33
付加価値税(VAT)	1,483,823	661,473
その他の税金	65,001	50,042
	<u>1,548,824</u>	<u>711,548</u>

注28 親会社

2017年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登記上の事務所を東京都に持つ持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、100%を出資する子会社である。

当行の年次決算は、三菱UFJ信託銀行(登録金融機関番号が関東財務局長(登金)第33号であり、日本の郵便番号100-8212、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に登記上の住所を有する)の連結決算に含まれている。

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号所在の本社より入手することができる。

注29 預金保証制度

金融機関および投資会社の再建・破綻に関する枠組みを定める指令(2014/59/EU)ならびに預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関連する指令(2014/49/EU)をルクセンブルグ法に法制化する、金融機関および一定の投資会社の破綻、組織変更および解散に関連し、預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関する法律(以下「本法」という。)が2015年12月18日付で可決された。

預金保証制度である「ルクセンブルグ預金保証基金」(以下「FDGL」という。)および投資家補償制度である「ルクセンブルグ投資家補償システム」(以下「SIIL」という。)は、各預金者の100,000ユーロまでの適格な預金および20,000ユーロまでの投資を対象とする。また、本法は、特定の取引から生じた預金もしくは特定の社会的・その他目的を充足する預金については、100,000ユーロを超える部分について、12か月間は対象となると規定している。

金融機関は毎年、ルクセンブルグの銀行破綻基金である「ルクセンブルグ破綻基金」(以下「FRL」という。)およびFDGLのそれぞれに資金を拠出している。

FRLの拠出金は、本法第107条第1項に定義される通り、2024年末までには、欧州連合全加盟国の認可金融機関全ての対象預金の少なくとも1%に到達する。この拠出金額は、2015年から2024年までの間に徴収される予定である。

FDGLの拠出金の目標レベルは、本法第179条第1項に定義される通り、関連金融機関の対象預金の0.8%に設定されており、年間拠出金によって2018年末までに到達予定である。かかる金額は、2016年から2018年の間に徴収される予定である。0.8%のレベルが達成された場合、ルクセンブルグの金融機関は、本法第180条第1項に定義される通り、対象預金の0.8%の追加セーフティ・バッファを構成するために、追加で8年間拠出を継続する。

2017年12月31日終了年度において、当行の年間拠出金は970,420ユーロ(1,075,566米ドル)であった。

注30 監査費用

当期において、当行は監査法人およびそのネットワーク全体により、以下の報酬を課された(付加価値税を除く。)。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
監査報酬	265,049	258,355
監査関連報酬	157,633	109,445
税金費用	41,309	39,625
その他の費用	26,272	6,692
	490,263	414,117

当期において監査法人のネットワーク全体が提供した、監査以外の業務には、以下のものが含まれる。

- 2017年1月1日から2017年12月31日までの期間を対象としたI S A E 3402 / S O C 1タイプ 報告書
- 納税申告書の作成
- 付加価値税申告書の作成

注31 金融商品の開示

31.1. 主要な非トレーディング金融商品

2017年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品(当行はトレーディングポートフォリオを有していない。)の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
手元現金	0	0	0	0	0
BCL残高	2,294,618,594	0	0	0	2,294,618,594
金融機関に対するローン および貸付金	3,272,919,230	807,000,000			4,079,919,230
顧客に対するローンおよび 貸付金	265,472	0	0	0	265,472
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	14,984	14,984
合計	5,567,803,296	807,000,000	0	14,984	6,374,818,280
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	2,103,521,459	0	0	0	2,103,521,459
顧客に対する負債	3,913,497,702	0	0	0	3,913,497,702
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
担保として差し入れられた 保証金および資産	578,509	0	0	0	578,509
合計	6,017,597,670	0	0	0	6,017,597,670

2016年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品(当行はトレーディングポートフォリオを有していない。)の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
手元現金	1,569	0	0	0	1,569
BCL残高	1,980,129,297	0	0	0	1,980,129,297
金融機関に対するローン および貸付金	2,440,465,826	578,000,000	0	0	3,018,465,826
顧客に対するローンおよび 貸付金	147,465	0	0	0	147,465
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	13,162	13,162
合計	4,420,744,157	578,000,000	0	13,162	4,998,757,319
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	1,535,758,747	0	0	0	1,535,758,747
顧客に対する負債	3,299,365,691	0	0	0	3,299,365,691
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
担保として差し入れられた 保証金および資産	545,385	0	0	0	545,385
合計	4,835,669,823	0	0	0	4,835,669,823

31.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2017年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
(当行はトレーディングポートフォリオを有していない。)の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,257,117,915	0	0	0	3,257,117,915	24,750,086
スワップ	812,986,742	0	0	0	812,986,742	2,151,255
合計	4,070,104,657	0	0	0	4,070,104,657	26,901,341
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,057,118,085	0	0	0	3,057,118,085	22,397,245
スワップ	2,201,155,324	0	0	0	2,201,155,324	8,610,571
合計	5,258,273,409	0	0	0	5,258,273,409	31,007,816

上記の金額には、取引日が2017年12月31日以前で、評価日が2017年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2016年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
(当行はトレーディングポートフォリオを有していない。)の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,513,328,420	14,474,319	0	0	1,527,802,739	15,342,558
スワップ	651,787,947	2,811,669	0	0	654,599,616	2,236,629
合計	<u>2,165,116,367</u>	<u>17,285,988</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2,182,402,355</u>	<u>17,579,187</u>
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,395,026,531	14,882,836	0	0	1,409,909,367	14,796,033
スワップ	1,683,232,675	4,276,834	0	0	1,687,509,509	5,640,893
合計	<u>3,078,259,206</u>	<u>19,159,670</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,097,418,876</u>	<u>20,436,926</u>

上記の金額には、取引日が2016年12月31日以前で、評価日が2016年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

31.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2017年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2017年 簿価 米ドル	2016年 簿価 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
現金、BCL残高	2,294,618,594	1,980,130,866
EU加盟国	2,294,618,594	1,980,130,866
金融機関に対するローンおよび貸付金	4,079,919,230	3,018,465,826
EU加盟国	470,317,266	413,806,919
北および中央アメリカ	1,493,150,265	757,029,131
アジア	2,104,162,750	1,828,577,178
ヨーロッパ(非EU加盟国)	9,871,366	9,261,471
オーストラリアおよびニュージーランド	2,417,583	9,791,127
顧客に対するローンおよび貸付金	265,472	147,465
EU加盟国	4,473	125,983
北および中央アメリカ	39,775	21,482
アジア	221,074	0
ヨーロッパ(非EU加盟国)	150	0
株式およびその他の変動利回り有価証券	14,984	13,162
北および中央アメリカ	12,008	10,547
EU加盟国	2,976	2,615
合計	6,374,818,280	4,998,757,319

31.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2017年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2017年 未払想定元本 米ドル	2017年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	1,151,209,346	8,548,868
アメリカ	2,105,636,836	16,199,995
アジア	271,733	1,223
スワップ		
EU加盟国	812,986,742	2,151,255
合計	4,070,104,657	26,901,341

2016年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2016年 未払想定元本 米ドル	2016年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	1,299,763,106	12,134,109
アメリカ	228,039,632	3,208,449
スワップ		
EU加盟国	654,599,617	2,236,629
合計	2,182,402,355	17,579,187

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET AND OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2017

(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2017

(in USD)

A S S E T S

	Notes	2017	2016
Cash, balances with central banks and post office banks	31.1., 31.3.	2.294.618.594	1.980.130.866
Loans and advances to credit institutions	3, 15, 31.1., 31.3.	4.079.919.230	3.018.465.826
a) repayable on demand		3.137.919.230	1.963.465.826
b) other loans and advances		942.000.000	1.055.000.000
Loans and advances to customers	31.1., 31.3.	265.472	147.465
Shares and other variable-yield securities	4, 15, 31.1., 31.3.	14.984	13.162
Shares in affiliated undertakings	4, 5, 15	0	8.036.038
Tangible assets	5	4.125.181	4.627.120
Other assets		180	158
Prepayments and accrued income	6, 15	24.028.149	26.098.088
TOTAL ASSETS	7	<u>6.402.971.790</u>	<u>5.037.518.723</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2017

(in USD)

- continued -

L I A B I L I T I E S

	Notes	2017	2016
Amounts owed to credit institutions	15, 31.1.	2.103.521.459	1.535.758.747
a) repayable on demand		2.103.521.459	1.535.758.747
Amounts owed to customers	8, 15, 31.1.	3.913.497.702	3.299.365.691
a) repayable on demand		3.913.497.702	3.289.365.691
b) with agreed maturity dates		0	10.000.000
Other liabilities	9	1.867.543	1.779.768
Accruals and deferred income	10, 15	18.519.456	17.462.016
Provisions		20.211.255	13.349.845
a) provisions for taxation	11	18.691.834	12.136.433
b) other provisions	12	1.519.421	1.213.412
Subscribed capital	13	187.117.966	37.117.969
Reserves	14	124.372.931	110.530.593
Result brought forward	14	4.686	1.346
Profit for the financial year		<u>33.858.792</u>	<u>22.152.748</u>
TOTAL LIABILITIES	16	<u><u>6.402.971.790</u></u>	<u><u>5.037.518.723</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2017

(in USD)

	Notes	2017	2016
Contingent liabilities	17, 31.1.	578.509	545.385
<u>of which:</u>			
guarantees and assets pledged as collateral security		578.509	545.385
Fiduciary operations	20	81.804.130.253	64.575.929.958

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2017

(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2017

(in USD)

	Notes	2017	2016
Interest receivable and similar income		54.056.442	29.666.848
<u>of which</u> :			
- Negative interest received on deposits		2.221.669	1.866.700
- Interest Gain from foreign currency swap		27.650.438	15.403.567
Interest payable and similar charges		(16.495.414)	(7.692.118)
<u>of which</u> :			
- Negative interest paid on loans and advances		(9.439.648)	(5.812.307)
- Interest Loss from foreign currency swap		(254.716)	(116.191)
Income from securities		750.200	1.540.691
Income from shares and other variable yield securities		750.200	1.540.691
Commission receivable	21	106.256.230	102.098.058
Commission payable		(52.040.385)	(49.567.473)
Net profit on financial operations		6.388.924	3.841.996
Other operating income	22	2.484.563	776.916
General administrative expenses		(51.064.124)	(49.304.431)
a) staff costs	24, 25	(20.806.005)	(18.758.113)
<u>of which</u> :			
- wages and salaries		(16.838.247)	(15.510.238)
- social security costs		(2.420.642)	(2.190.449)
<u>of which</u> :			
- social security costs relating to pensions		(1.541.426)	(1.388.637)
b) other administrative expenses	26, 30	(30.258.119)	(30.546.318)
Value adjustments in respect of tangible and intangible assets		(2.589.398)	(2.121.992)
Other operating charges	23	(507.993)	(449.139)

	Notes	2017	2016
Provision for contingent liabilities and for commitment	12	0	2.237.832
Tax on profit on ordinary activities	11, 27.1.	<u>(11.831.429)</u>	<u>(8.162.892)</u>
Profit on ordinary activities after tax		35.407.616	22.864.296
Other taxes not shown under the preceding items	27.2.	<u>(1.548.824)</u>	<u>(711.548)</u>
Profit for the financial year		<u><u>33.858.792</u></u>	<u><u>22.152.748</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (the "Bank") was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a société anonyme.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A..

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A..

On April 2, 2007, the company became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A., has issued 49,080 new shares and the capital of the company has been increased by USD 1,817,968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37,117,968,52. The two major shareholders of MIBL hold 92,25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63,72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28,53%.

On August 7, 2014, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has established an external branch located at Ormonde House, 12-13 lower Lesson Street, Dublin 2, Ireland. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., Dublin Branch is registered as credit institution pursuant to UE Regulation, 1993, under the number 907648.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

On May 1, 2016, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has changed its name to MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (MIBL).

On May 31, 2017, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation obtained 100% of the voting shares of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A..

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and Independent Directors. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. In case of unrealised results on position covered by foreign exchange swap, these are neutralized at year end.

2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value. There is no provision for unrealized losses on forward deals recorded for the year 2017 (2016: USD 45.798).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the Directeur des Contributions on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2017 (2016: USD 0).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

- Hardware equipment: 4 years;
- Software: 4 years and 5 years;
- Other intangible assets: 5 years;
- Other tangible assets: 10 years.

2.9. Shares in affiliated undertakings

At the Balance Sheet date, shares in affiliated undertakings held as financial fixed assets are stated at the lower of cost or market value.

2.10. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate.

2.11. Prepayment and accrued income

This asset item includes expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

2.12. Accruals and deferred income

This liability item includes income received during the financial year but relating to a subsequent financial year.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

2.13. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

2.14. Revenue recognition

The Bank's main streams of revenue are comprised of interests and commissions income. The Bank earns fee and commission income from a wide range of services it provides to its customers.

Revenue is generally recognized when the related services are performed or recognized over the period that the services are provided.

NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand may be analysed according to their remaining maturity as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Not more than three months	135.000.000	477.000.000
More than three months but less than one year	807.000.000	578.000.000
	<u>942.000.000</u>	<u>1.055.000.000</u>

NOTE 4 - TRANSFERABLE SECURITIES

Transferable securities shown under the item "Shares and other variable yield securities" consist entirely of unlisted securities for USD 14.984 (2016: 13.162).

Summary of shares in affiliated undertakings

As of December 31, 2017, the Bank no longer holds any participation recorded under "shares in affiliated undertakings".

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

FIXED ASSETS:

	Gross value at the beginning of the financial year	Additions	Disposals	Exchange difference	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments	Net value at the end of the financial year
	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
1. Shares in affiliated undertakings	8.036.038	0	(8.554.715)	518.677	0	0	0
2. Tangible assets	17.154.653	1.446.747	(190.665)	2.375.385	20.786.120	16.660.939	4.125.181
a) Hardware	1.179.119	14.349	(20.605)	163.271	1.336.134	1.185.140	150.994
b) Software	13.748.336	1.412.852	(102.933)	1.903.716	16.961.971	13.819.058	3.142.913
c) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles	2.227.198	19.546	(67.127)	308.398	2.488.015	1.656.741	831.274
3. Intangible assets	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0
Goodwill acquired for valuable Consideration	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 6 - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Advance paid to IRS, US Tax authorities	1.258.254	2.285.714
Accrued interest income	4.666.886	4.629.590
Commission from the Management Company	283.041	357.395
Commission on fiduciary operations	1.969.915	1.659.378
Commission on global custody	8.936.086	9.508.271
Commission on investment funds	3.813.147	3.256.497
Prepaid general expenses	644.074	341.661
Prepaid income taxes	134.936	119.089
VAT recoverable	690.238	2.536.828
Other accrued income	566.677	695.606
Other Commissions	671.075	387.492
Other prepayments	393.820	320.567
	24.028.149	26.098.088

NOTE 7 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2017, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 4.008.887.622 (2016: USD 3.681.116.769).

NOTE 8 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2017, debts other than those repayable on demand amounted to USD 0 (2016: USD 10.000.000).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 9 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Preferential creditors	841.978	732.625
Sundry creditors	1.025.565	1.047.143
	<u>1.867.543</u>	<u>1.779.768</u>

NOTE 10 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Accrued commission	6.607.907	6.454.913
Accrued general expenses	5.653.314	3.551.199
Accrued interest expenses	885.708	113.912
Deferred income related to custody fees	524.416	721.710
Neutralization of foreign exchange results on position covered by foreign exchange swap (note 2.2.)	4.680.727	4.955.817
VAT received from Tax authorities 2012-2014	0	1.556.606
Other accrued expenses	142.861	51.140
Other suspense receipt	24.523	56.719
	<u>18.519.456</u>	<u>17.462.016</u>

NOTE 11 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

Under Luxembourg fiscal regulations, the Bank's fiscal Balance Sheet and its results of operations are required to be expressed in Euro. The earnings of the Bank as determined for fiscal purposes can differ substantially from earnings reported for accounting purposes as a result of unrealised profits or losses on the translation of the Bank's equity into Euro equivalents for fiscal purposes.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

In accordance with the Law of July 16, 1987 (as modified), which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, unrealised gains which may be caused by a rise in the USD against the Euro can, under normal circumstances, be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

In accordance with the Law of July 23, 1983, however, which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, future unrealised gains which may be caused by a rise in the US dollar against the Euro can, under normal circumstances, only be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

Consequently, unrealised translation losses on equity are considered to result from a timing difference and the Bank has provided for revenue taxes on the accounting income as deferred taxation.

As at December 31, 2017, there are no deferred tax liabilities.

NOTE 12 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Provision for remuneration	1.519.421	1.167.614
Provision for unrealized losses on forward deals (note 2.3.)	0	45.798
	<u>1.519.421</u>	<u>1.213.412</u>

NOTE 13 - SUBSCRIBED CAPITAL

As of November 9, 2017, the Bank increased the share capital by an amount of USD 149.999.997,38.

As of December 31, 2017, the Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 187.117.965,90 for 5.002.575 shares of Class A and 49.080 shares of Class B.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 14 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

	Legal reserve USD	Other reserves USD	Result brought forward USD
Balance at January 1, 2017	3.711.797	106.818.796	1.346
Profit for the year ended December 31, 2016	-	-	22.152.748
Appropriation of profit			
- Dividends paid to shareholders	-	-	(33.057)
- Transfer to reserves for Net Worth Tax 2017	-	4.276.351	(4.276.351)
- Transfer from Reserve for Net Worth Tax 2011	-	(3.100.000)	3.100.000
- Allocation to Free reserve	-	20.940.000	(20.940.000)
- Distribution in Kind to Shareholders	-	(8.274.013)	0
Balance at December 31, 2017	<u>3.711.797</u>	<u>120.661.134</u>	<u>4.686</u>

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted. This requirement is satisfied as the Bank has reached 10% of the issued subscribed capital.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the previous year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years.

The Circular I. Fort. N° 47bis issued by the Luxembourg Tax Authorities on November 19, 2015, provides for a dedicated rule allowing the taxpayer to create only one net wealth tax reserve to fully benefit from the Net Wealth Tax reduction for both 2014 and 2015. This reserve should correspond to five times the amount of the highest reduction available for 2014 and 2015 (transitional measure). The special reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 17.049.049 (2016: USD 15.872.698).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As resolved in the Annual General Meeting dated March 24, 2017, the Bank has allocated an amount of USD 4.276.351 to special reserve for Net Worth Tax 2017 and reversed the available special reserve for Net Worth Tax constituted in 2011 which amounted to USD 3.100.000 (EUR 2.388.015).

The accumulated balance of special reserve for Net Worth Taxes states as follows as at December 31, 2017.

Years	2017 Reserve for Net Worth Tax USD	2017 Reserve for Net Worth Tax EUR
2012	3.304.122	2.506.160
2013	3.101.000	2.250.445
2014 - 2015	3.019.136	2.495.050
2016	3.348.440	3.082.425
2017	4.276.351	4.049.050
Balance at December 31, 2017	<u>17.049.049</u>	<u>14.383.130</u>

On May 30, 2017, the Board of Directors has decided the payment in kind of an interim dividend through the transfer of all the shares of MUFG Lux Management Company S.A held by the Bank in favour of the holder of class A shares of the Bank. The distribution of the interim Dividend was done on June 1, 2017 for an amount of USD 8.274.013 (equivalent of EUR 7.375.000)

NOTE 15 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2017, the following balances with related parties are outstanding:

ASSETS

	2017 USD	2016 USD
Loans and advances to credit institutions	3.789.891.462	2.603.563.578
Shares in affiliated undertakings	0	8.036.038
Prepayments and accrued income	10.791.736	11.780.647
	<u>3.800.683.198</u>	<u>2.623.380.263</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

LIABILITIES

	2017	2016
	USD	USD
Amounts owed to credit institutions	2.098.463.451	1.532.309.759
Amounts owed to customers	659.726.748	94.447.464
Accruals and deferred income	4.972.871	4.161.707
	<u>2.763.163.070</u>	<u>1.630.918.930</u>

The Bank has not entered into any significant transactions with related parties as defined in International Accounting Standards 24 "Related Party Disclosures" which were not made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions as of December 31, 2017 and for the year then ended.

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with the Regulation (EU) No 575/2013 of June 26, 2013 (Part IV).

As at December 31, 2017, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 3.822.601.922 and can be analysed as follows:

	2017
	USD
Loans and advances to credit institutions	3.789.888.999
Prepayments and accrued income	4.751.803
Foreign exchange transactions (Market Risk method)	27.961.120
	<u>3.822.601.922</u>

NOTE 16 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2017, the aggregate amounts of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 2.973.768.077 (2016: USD 3.687.241.556).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 17 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Counter-guarantees issued	<u>578.509</u>	<u>545.385</u>

As at the year-end, there were no related party balances.

NOTE 18 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings	<u>521.191</u>	<u>1.351.407</u>

As at the year-end, there are no related party balances.

NOTE 19 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2017 and 2016:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 20 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.

NOTE 21 - COMMISSIONS RECEIVABLE

	2017	2016
	USD	USD
Fees on Investment Funds	19.403.089	17.042.693
Fees on Global custody from Institutional customers	74.948.090	75.850.929
Fees on Fiduciary transactions	10.347.746	8.068.217
Fees on Services to Management Company	1.003.474	905.203
Other fees and commissions	553.831	231.016
	<u>106.256.230</u>	<u>102.098.058</u>

Commissions receivable consist of the following:

Fees on Investment Funds consist of fees and commissions charged to Investment Funds for custody services, central administration, depositary and other services. The fees are calculated on the basis of the value of net assets of the funds under administration.

Fees on global custody from Institutional customers consist of fees and commissions charged to institutional customers for global custody services including securities trade management, settlement, corporate actions, income collection and proxy voting. The fees are calculated on the basis of the assets held under custody and the number of transactions.

Fees on Fiduciary transactions consist of fees and commissions earned on fiduciary assets including custody transactions, cash management and fiduciary notes issuance. The fees are calculated on the basis of the assets held under management and the number of transactions.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

Fees on Services to Management Company include fees covering functional expenditures and fees for support services in accordance with the Service Level Agreement.

Other fees and commissions include various fees such as listing agent fees, guarantee fees, banking services fees and fund order desk services fees.

NOTE 22 - OTHER OPERATING INCOME

	2017	2016
	USD	USD
Adjustment for commission previous years	226.068	437.964
Income from the adjustment of general expenses regarding previous years	568.181	161.260
Sub-Rental Fee received from the Management Company (Service level agreement)	67.500	66.722
VAT refund for previous year (2012-2014)	1.441.990	0
Other	180.824	110.970
	<u>2.484.563</u>	<u>776.916</u>

NOTE 23 - OTHER OPERATING CHARGES

	2017	2016
	USD	USD
Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years	346.695	122.929
Commission previous years	137.159	293.332
Interest on previous years	13.741	15.350
Others operating losses	10.398	17.528
	<u>507.993</u>	<u>449.139</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 24 - STAFF NUMBERS

The average number of persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

	2017 Number	2016 Number
Senior management	30	29
Middle management	66	71
Employees	74	76
	<u>170</u>	<u>176</u>

NOTE 25 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

	2017 USD	2016 USD
Senior management	<u>5.832.575</u>	<u>5.151.542</u>
Of which variable remuneration	871.739	791.860
Of which fix remuneration	4.960.836	4.359.682

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2017 and 2016, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 26 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2017	2016
	USD	USD
Data charges	1.165.998	1.223.338
Maintenance	1.041.720	933.559
Membership fees	1.442.936	800.032
Professional fees	4.376.343	4.308.794
Rent and related expenses	1.109.879	1.067.196
Service contracts	5.192.885	5.057.176
Service fee	3.412.539	3.985.016
System cost	11.204.978	12.041.688
Telecommunication expenses	384.358	361.065
Travelling, moving, business trips	226.957	135.383
Other expenses	699.526	633.071
	<u>30.258.119</u>	<u>30.546.318</u>

As of December 29, 2016 the Bank has booked as expenses the remaining balance of Professional fees and System costs treated as prepaid expenses for the year 2012 to year 2015 (Professional fees : USD 701.908, System cost : USD 672.840).

The increase of the costs for Memberships is due to the increase of the fees paid to Single Resolution Funds during the year 2017.

NOTE 27 - TAX

27.1. Tax on profit on ordinary activities

	2017	2016
	USD	USD
Corporate Income Tax	8.893.072	6.270.710
Municipal Business Tax	2.938.357	1.892.182
	<u>11.831.429</u>	<u>8.162.892</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

27.2. Other taxes not shown under the preceding items

	2017	2016
	USD	USD
Net worth tax	0	33
VAT	1.483.823	661.473
Other taxes	65.001	50.042
	<u>1.548.824</u>	<u>711.548</u>

NOTE 28 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2017, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 100 %, which are under the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The annual accounts of the Bank are included in the consolidated accounts of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation, with Registered Financial Institution number 33 at Kanto Local Finance Bureau Japan and registered address 4-5, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8212, Japan.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

NOTE 29 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

The law related to the resolution, reorganisation and winding-up measures of credit institutions and certain investment firms and on deposit guarantee and investor compensation schemes (the "Law"), transposing into Luxembourgish law the directive 2014/59/EU establishing a framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms and the directive 2014/49/EU related to deposit guarantee and investor compensation schemes, was passed on December 18, 2015.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

The deposit guarantee scheme (“Fonds de garantie des dépôts Luxembourg” (FDGL)) and the investor compensation system (“Système d’indemnisation des investisseurs Luxembourg” (SIIL)) cover eligible deposits of each depositor up to an amount of EUR 100.000 and investments up to an amount of EUR 20.000. The Law also provides that deposits resulting from specific transactions or fulfilling a specific social or other purpose are covered for an amount above EUR 100.000 for a period of 12 months.

Credit institutions contribute on an annual basis to the Luxembourg banking resolution fund (“Fonds de resolution Luxembourg” (FRL)), respectively to the FDGL.

The funded amount of the FRL shall reach by the end of 2024 at least 1% of covered deposits, as defined in article 107(1) of the Law, of all authorized credit institutions in all participating Member States. This amount will be collected during the years 2015 to 2024.

The target level of funding of the FDGL is set at 0,8% of covered deposits, as defined in article 179(1) of the Law, of the relevant credit institutions and is to be reached by the end of 2018 through annual contributions. This amount will be collected during the years 2016 to 2018. When the level of 0,8% is reached, the Luxembourgish credit institutions are to continue to contribute for 8 additional years in order to constitute an additional safety buffer of 0.8% of covered deposits as defined in article 180(1) of the Law.

For the year end December 31, 2017, the Bank's annual contribution amounted to EUR 970.420 (USD 1.075.566).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 30 - AUDIT FEES

During the financial year, the Bank has been charged by the Audit firm and its entire network with the following fees (excluding VAT):

	2017	2016
	USD	USD
Audit fees	265.049	258.355
Audit-Related fees	157.633	109.445
Tax fees	41.309	39.625
Other fees	26.272	6.692
	<u>490.263</u>	<u>414.117</u>

The Non Audit Services provided during the financial year by the entire network of the Audit firm included the following services:

- a. ISAE 3402 /SOC 1 Type II Report for the period from January 1, 2017 to December 31, 2017;
- b. Preparation of tax returns;
- c. Preparation of VAT returns.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 31 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

31.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² / ₆₄ 3 months	> 3 months ²² / ₆₄ 1 year	> 1 year ²² / ₆₄ 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Cash on hand	0	0	0	0	0
Balances with the BCL	2.294.618.594	0	0	0	2.294.618.594
Loans and advances to credit institutions	3.272.919.230	807.000.000			4.079.919.230
Loans and advances to customers	265.472	0	0	0	265.472
Shares and other variable yield securities	0	0	0	14.984	14.984
Total	5.567.803.296	807.000.000	0	14.984	6.374.818.280
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions					
Amounts owed to customers	2.103.521.459	0	0	0	2.103.521.459
Off-balance sheet items disclosed as contingencies	3.913.497.702	0	0	0	3.913.497.702
Guarantees and assets pledged as collateral security	578.509	0	0	0	578.509
Total	6.017.597.670	0	0	0	6.017.597.670

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As at December 31, 2016, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² / ₆₄ 3 months	> 3 months ²² / ₆₄ 1 year	> 1 year ²² / ₆₄ 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Cash on hand	1.569	0	0	0	1.569
Balances with the BCL	1.980.129.297	0	0	0	1.980.129.297
Loans and advances to credit institutions	2.440.465.826	578.000.000	0	0	3.018.465.826
Loans and advances to customers	147.465	0	0	0	147.465
Shares and other variable yield securities	0	0	0	13.162	13.162
Total	4.420.744.157	578.000.000	0	13.162	4.998.757.319
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	1.535.758.747	0	0	0	1.535.758.747
Amounts owed to customers	3.299.365.691	0	0	0	3.299.365.691
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees and assets pledged as collateral security	545.385	0	0	0	545.385
Total	4.835.669.823	0	0	0	4.835.669.823

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

31.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	^{2.2} _{6.4} 3 months	> 3 months ^{2.2} _{6.4} 1 year	> 1 year ^{2.2} _{6.4} 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.257.117.915	0	0	0	3.257.117.915	24.750.086
Swaps	812.986.742	0	0	0	812.986.742	2.151.255
Total	<u>4.070.104.657</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>4.070.104.657</u>	<u>26.901.341</u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.057.118.085	0	0	0	3.057.118.085	22.397.245
Swaps	2.201.155.324	0	0	0	2.201.155.324	8.610.571
Total	<u>5.258.273.409</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>5.258.273.409</u>	<u>31.007.816</u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2017 and a value date after December 31, 2017.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As at December 31, 2016, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² / _{6.4} 3 months	> 3 months ²² / _{6.4} 1 year	> 1 year ²² / _{6.4} 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.513.328.420	14.474.319	0	0	1.527.802.739	15.342.558
Swaps	<u>651.787.947</u>	<u>2.811.669</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>654.599.616</u>	<u>2.236.629</u>
Total	<u><u>2.165.116.367</u></u>	<u><u>17.285.988</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>2.182.402.355</u></u>	<u><u>17.579.187</u></u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.395.026.531	14.882.836	0	0	1.409.909.367	14.796.033
Swaps	<u>1.683.232.675</u>	<u>4.276.834</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1.687.509.509</u>	<u>5.640.893</u>
Total	<u><u>3.078.259.206</u></u>	<u><u>19.159.670</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>3.097.418.876</u></u>	<u><u>20.436.926</u></u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2016 and a value date after December 31, 2016.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

31.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

	2017 Carrying amount in USD	2016 Carrying amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Cash, balances with the BCL	2.294.618.594	1.980.130.866
EU member countries	2.294.618.594	1.980.130.866
Loans and advances to credit institutions	4.079.919.230	3.018.465.826
EU member countries	470.317.266	413.806.919
North & Central America	1.493.150.265	757.029.131
Asia	2.104.162.750	1.828.577.178
Europe, non-EU member countries	9.871.366	9.261.471
Australia and New Zealand	2.417.583	9.791.127
Loans and advances to customers	265.472	147.465
EU member countries	4.473	125.983
North & Central America	39.775	21.482
Asia	221.074	0
Europe, non-EU member countries	150	0
Shares and other variable yield securities	14.984	13.162
North & Central America	12.008	10.547
EU member countries	2.976	2.615
Total	<u>6.374.818.280</u>	<u>4.998.757.319</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

31.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2017 Notional/ payable amount in USD	2017 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	1.151.209.346	8.548.868
America	2.105.636.836	16.199.995
Asia	271.733	1.223
Swaps		
EU member countries	<u>812.986.742</u>	<u>2.151.255</u>
Total	<u><u>4.070.104.657</u></u>	<u><u>26.901.341</u></u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As at December 31, 2016, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2016 Notional/ payable amount in USD	2016 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	1.299.763.106	12.134.109
America	228.039.632	3.208.449
Swaps		
EU member countries	<u>654.599.617</u>	<u>2.236.629</u>
Total	<u><u>2.182.402.355</u></u>	<u><u>17.579.187</u></u>

[次へ](#)

(2) その他の訂正

訂正箇所を下線で示します。

表紙

< 訂正前 >

代表者の役職氏名 マネージング・ディレクター 鈴木 惣太

< 訂正後 >

代表者の役職氏名 デプティ・マネージング・ディレクター 小林 央明

< 訂正前 >

代理人の住所又は所在地 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

電話番号 03(6888)1000

< 訂正後 >

代理人の住所又は所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

電話番号 03(6775)1000

< 訂正前 >

連絡場所 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

< 訂正後 >

連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

< 訂正前 >

縦覧に供する場所 該当事項なし。

(注) アンダーソン・毛利・友常法律事務所の住所および電話番号は、2018年5月7日からそれぞれ「東京都千代田区大手町一丁目1番1号大手町パークビルディング」および「03(6775)1000」に変更される。以下同じ。

< 訂正後 >

縦覧に供する場所 該当事項なし。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概況

< 訂正前 >

(前略)

(八) 資本金の額(2018年2月末日現在)

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル(約201億円)

発行済株式総数 5,051,655株(一株37.04米ドルの記名式額面株式)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

< 訂正後 >

(前略)

(八) 資本金の額(2018年5月末日現在)

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル(約203億円)

発行済株式総数 5,051,655株(一株37.04米ドルの記名式額面株式)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

(注)米ドルの円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=108.70円)による。

2 投資方針

(5) 投資制限

< 訂正前 >

以下の投資制限および借入制限が、サブ・ファンドの資産の運用に適用される。

- () 空売りされる証券の総額は、サブ・ファンドの純資産価額を超えてはならない。
- () 残存借入総額がサブ・ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別事態により一時的に当該10%の制限を超える場合はこの限りではない。
- () サブ・ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託およびすべてのミューチュアル・ファンド(サブ・ファンドを含む。)の全体において、保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権の50%を超える場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- () サブ・ファンドは、私募証券、非上場証券または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産にサブ・ファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則第16条(随時改正および改訂される。)により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。

- () 投資対象の購入、投資および追加の結果、サブ・ファンドの資産額の50%を超えて、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- () 管理会社またはその他第三者の利益のために管理会社により行われる取引等の受益者保護に反するまたはサブ・ファンドの資産の適正な運用を害するサブ・ファンドのための管理会社の取引は禁止される。

サブ・ファンドの投資対象の価値の変動、再編もしくは合併、サブ・ファンドの資産からの支払またはサブ・ファンドの受益証券の買戻しの結果としてサブ・ファンドに適用ある投資制限のいずれかに違反した場合、管理会社は、直ちにサブ・ファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、サブ・ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にサブ・ファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に実行可能な措置を講じる。

<訂正後>

以下の投資制限および借入制限が、サブ・ファンドの資産の運用に適用される。

- () 空売りされる証券の総額は、サブ・ファンドの純資産価額を超えてはならない。
- () 残存借入総額がサブ・ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別事態により一時的に当該10%の制限を超える場合はこの限りではない。
- () サブ・ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託およびすべてのミューチュアル・ファンド(サブ・ファンドを含む。)の全体において、保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権の50%を超える場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- () サブ・ファンドは、私募証券、非上場証券または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産にサブ・ファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則第16条(随時改正および改訂される。)により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- () 投資対象の購入、投資および追加の結果、サブ・ファンドの資産額の50%を超えて、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- () 管理会社またはその他第三者の利益のために管理会社により行われる取引等の受益者保護に反するまたはサブ・ファンドの資産の適正な運用を害するサブ・ファンドのための管理会社の取引は禁止される。
- () サブ・ファンドは、一発行体が発行する証券にサブ・ファンドの純資産価額総額の10%相当額を超える資産を投資してはならない。ただし、かかる制限は、本債券および中間

フィーダー・ファンドを通じて投資する投資先ファンドへの投資には適用されない。

サブ・ファンドは、一発行体が発行するまたは同一の取引相手方と取引するデリバティブに、サブ・ファンドの純資産価額総額の10%相当額を超える資産を投資してはならない。発行体リスクについて、サブ・ファンドは総額に基づいて保有するデリバティブのリスク・エクスポージャーを算定する。取引相手方リスクについて、サブ・ファンドは担保の評価額または清算証拠金を控除した後の評価益に基づいて、保有するデリバティブのリスク・エクスポージャーを算定する。さらに、発行体と取引相手方が同一である場合、当該発行体と取引相手方に対するリスク・エクスポージャーは、サブ・ファンドの純資産価額総額の10%に制限される。

前記 または についての違反があった場合、サブ・ファンドは、投資額がサブ・ファンドの純資産総額の10%を上回らないように可及的速やかに是正するものとするが、当該違反が発生してから1か月以内に是正しなければならない。

サブ・ファンドは、前記 から の項目に記載されている投資制限と同一または同様の投資制限を有していないファンドに投資してはならない。

サブ・ファンドの投資対象の価値の変動、再編もしくは合併、サブ・ファンドの資産からの支払またはサブ・ファンドの受益証券の買戻しの結果としてサブ・ファンドに適用ある投資制限のいずれかに違反した場合、管理会社は、直ちにサブ・ファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、サブ・ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にサブ・ファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に実行可能な措置を講じる。

4 手数料及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(前略)

(A) 日本

2018年3月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(A) 日本

2018年6月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(後略)

第2 管理及び運営

4 受益者の権利等

<訂正前>

(3) 本邦における代理人

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

() 管理会社またはサブ・ファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限

() 日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、以下のとおりである。

弁護士 中野 春芽

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

<訂正後>

(3) 本邦における代理人

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

() 管理会社またはサブ・ファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限

() 日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、以下のとおりである。

弁護士 中野 春芽

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(3) 役員及び従業員の状況

<訂正前>

(2018年2月末日現在)

氏名	役職名	略歴	
鈴木 惣太	マネージング・ディレクター	1989年4月 2017年4月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.入行
弘田 嘉信	デプティ・マネージング・ディレクター	1993年4月 2016年10月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.入行

<訂正後>

(2018年7月末日現在)

氏名	役職名	略歴	
鈴木 惣太	マネージング・ディレクター	1989年4月 2017年4月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.入行
小林 央明	デプティ・マネージング・ディレクター	1995年4月 2018年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.入行

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

取締役会各位

承認された監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、2017年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書および財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)から構成されるルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「本銀行」という。)の財務書類について監査を行った。

我々の意見では、本財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い、本銀行の2017年12月31日現在の財務状態および同日に終了した年度の営業成績を、すべての重要な点において公正に表示しているものと認める。

意見の基礎

我々は、EU規則第537/2014号、2016年7月23日法および金融監督委員会(以下「CSSF」という。)によってルクセンブルグに適用された国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を実施した。当該規則、法および基準に基づく我々の責任は、当報告書の「財務書類の監査に対する承認された監査人の責任」で詳述する。また、我々は、CSSFによってルクセンブルグに適用された国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程(IESBA規程)および我々による本財務書類の監査に関連する倫理上の義務に従って本銀行から独立しており、当該倫理上の義務に基づくその他の倫理上の責任を果たした。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の意見の基礎を提供するために十分かつ適切なものであると確信している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的判断において、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項をいう。我々は、これらの事項について、財務書類全体に対する監査の観点から、財務書類に対する監査意見の形成にあたり検討しており、これらの事項に関して個別の意見を提供しない。

監査上最も重要な事項の一つであると判断した理由	監査における対応方法
<p>我々は、財務書類のうち、「重要な会計方針の要約 注記2.14 収益認識」および「注記21 未収手数料」について言及する。</p> <p>2017年12月31日現在の未収手数料は106,256,230米ドルであった。未収手数料は、主にファンド管理事務、信託業務およびグローバルカストディ業務から生じている。</p> <p>原投資対象、合意された条件および提供される業務によって適用される基準およびレートが異なる。</p> <p>本銀行の未収手数料認識プロセスは、人の手による重大な介入を伴う。</p> <p>したがって、未収手数料の計算は、関連する金額が大きく、かつ未収手数料の計算に関し複雑性および運用上のリスクが存在することから、監査上の主要な事項とみなされる。</p>	<p>我々は、未収手数料認識プロセスを理解した上で、当該プロセスにおける主要な統制について検討した。人の手による未収手数料の処理に関連する不備が判明したため、我々は統制信頼性アプローチを用いず、詳細テストと分析的実証手続の組み合わせで構成される監査実証手続に基づいて確証を得た。</p> <p>我々は、手数料収入の種類ごとの合計額について予測を策定し、当該予測額を本銀行により計上された金額と比較した。</p> <p>異なる種類の手数料の実例として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我々は、手数料について別途再計算を行うことにより未収手数料をテストした。これには、外部証拠に対する基礎的根拠の修正も含まれた。 ・我々は、爾後の支払に対する手数料の受領を承認した。

その他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、経営者報告書に記載される情報から構成されるが、財務書類およびそれに対する承認された監査人の報告書を含まない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を精読し、その過程において、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査で入手した知識と重大な不一致があるか、または重大な虚偽記載があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があるという結論に達した場合、我々はかかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

財務書類に対する取締役会およびガバナンス担当者の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い本財務書類を作成することおよび公正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としての本銀行の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業的前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、取締役会が本銀行を清算もしくはその業務を停止する意向を有する場合、またはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除く。

ガバナンス担当者は、本銀行の財務報告プロセスの監督について責任を負う。

財務書類の監査に対する承認された監査人の責任

我々の監査の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む承認された監査人の報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグに適用されたISAに準拠して行われた監査が、存在するすべての重要な虚偽記載を常に発見することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグに適用されたISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。我々は、以下の事項も実施する。

- 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
- 状況に照らして適切である監査手続を策定するため、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これは本銀行の内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。
- 取締役会が採用した会計原則の適切性および取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- 取締役会が継続企業の前提による会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、本銀行の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事由または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。我々は、重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、承認された監査人の報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合には、我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、承認された監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事由または状況により、本銀行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに財務書類が基礎となる取引および事由を適正に表示しているかを評価する。

我々は、ガバナンス担当者と、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で我々が発見した内部統制の重要な不備を含む。）に関して協議する。

また、我々はガバナンス担当者に対し、独立性に関する関連する倫理上の義務を遵守している旨を書面で伝え、我々の独立性および（該当する場合）関連する予防手段に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項を伝達する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達した事項のうち、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、法律または規則により当該事項の公表が認められない場合を除き、当該事項を当報告書に記載する。

その他の法律および規制の要件に関する報告

我々は、2017年3月14日に取締役会によって、承認された監査人に任命され、これまでの更新および再任を含む我々の連続する監査契約期間は44年間である。

経営者報告書は、本財務書類と整合しており、法的要件に従い作成されたものである。

我々は、監査業に関するEU規則第537/2014号で言及される禁止対象の非監査業務を提供しておらず、監査を行う上で我々が引き続き本銀行から独立していることを確認する。

デロイト・オーディット、承認された監査法人

〔署名〕

ラファエル・シャルリエ、承認された監査人
パートナー

2018年3月9日

[次へ](#)

To the Board of Directors of
MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.
287-289, Route d'Arlon
L-1150 Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the Audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (the "Bank"), which comprise the balance sheet as at December 31, 2017, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as at December 31, 2017 and the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Our responsibilities under those Regulation, Law and standards are further described in the "Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the annual accounts" section of our report. We are also independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts of the current period. These matters were addressed in the context of the audit of the annual accounts as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Why the matter was considered to be one of most significant in the audit	How the matter was addressed in the audit
<p>We refer to Summary of significant accounting policies - Note 2.14 - Revenue Recognition and Note 21 on Commission Receivable of the annual accounts.</p> <p>Commission receivable amounted to USD 106,256,230 as of December 31, 2017.</p> <p>Commission receivable mainly derives from fund administration, fiduciary and global custody operations.</p> <p>Different underlying bases and rates are applicable depending on the underlying investments, agreed terms and services provided.</p> <p>The process of commission receivable recognition for the Bank includes significant manual interventions.</p> <p>Accordingly, the calculation of commission receivable are considered to be a key audit matter due to the significance of the amounts involved, combined with the complexity and operational risk associated with determining the calculation of the commission receivable.</p>	<p>We obtained an understanding of the commission receivable recognition process, and we reviewed key controls in the process. Due to deficiencies identified related to the manual processing of commission receivable, we did not use a control reliance approach and our assurance was obtained based on substantive audit procedures, consisting of a combination of tests of details and substantive analytical procedures.</p> <p>We developed expectations for the aggregate amounts per type of commission income and we compared the expectations to the amounts recorded by the Bank.</p> <p>For a sample of the different types of commissions:</p> <ul style="list-style-type: none"> • we tested commission receivable by performing independent recalculation of the commissions. This also included the reconciliation of the underlying basis to external evidence; • we agreed the receipt of the commissions to subsequent payments.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors and Those Charged with Governance for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the Réviseur d'Entreprises Agréé that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the annual accounts of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

We have been appointed as Réviseur d'Entreprises Agréé by the Board of Directors on March 14, 2017 and the duration of our uninterrupted engagement, including previous renewals and reappointments, is 44 years.

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with legal requirements.

We confirm that the prohibited non-audit services referred to in the EU Regulation No 537/2014, on the audit profession were not provided and that we remain independent of the Bank in conducting the audit.

For Deloitte Audit, Cabinet de Révision Agréé

Raphaël Charlier, Réviseur d'Entreprises Agréé
Partner

March 9, 2018

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。